

北海道の情報処理産業の業界構造と給与

京都情報大学院大学 教授・札幌サテライト事務局長 武田 雅哉（一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 事務局長）

はじめに

情報処理産業は案件（仕事）が大都市圏から地方へと流れる構図になっており、いわゆる多重下請構造と言われている。案件の規模にもよるが元請、1次請け、2次請け、3次請けとなり、丸投げや機能ごとの分割発注、要員派遣となり、最終下請けの単価は受注金額の半額以下で作業していると言われている。

地方情報処理企業は人月単価での派遣が多いため、比較的安定した収入が確保できると言われている反面、受注単価が低いため十分な利益を上げることができず給料が安いと言われる所以である。

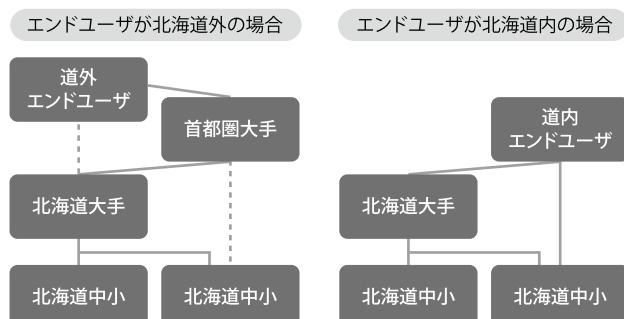
また、系列による丸投げや分割発注時の商習慣にも問題がある。あるシステム開発のスケジュールが超過しているにも関わらず予算が限られているため、結果としてサービス残業が発生することである。つまり、システム開発を工業製品の製造と同様に考え、プログラミングの生産性を上げるために注力してきたことである。仕様書通りにシステムを開発する地方情報処理企業は価格競争に陥らざるを得なくなり、システム開発の費用が人月の人工費で計算される環境下では高い給与を望むのは難しい。

と言うのが情報処理業界に対する一般的なイメージであろう。

受注構造と給与

「北海道のマーケティング環境とニアショア開発」（中村真規：京都情報大学院大学教授・北海道情報システム産業協会会長）によると受注構造を下記のように図式化している。

道内中小情報処理企業の受注構造

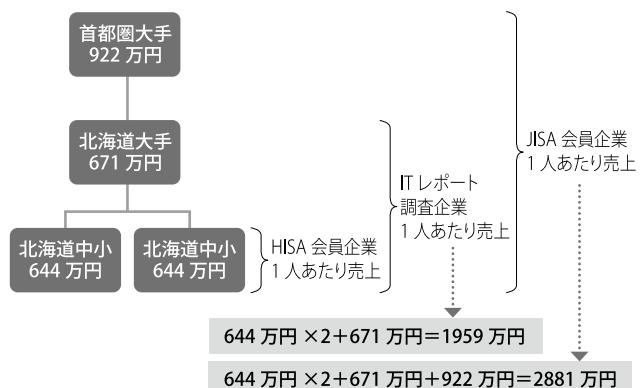


また、現実的な問題として北海道内の中小情報処理企業が北海道外のエンドユーザから直接受注することは難しく、大手の同業他社を挟んでの受注になると分析している。直接の受注先の40%が北海道外、60%が北海道内と分析しているが、最終エンドユーザでは比率が逆転し、北海道外が60%、北海道内が40%になるとされている。

その受注構造をもとにお金がどのように流れているのかを中村が分析したのが下記の図である。

首都圏大手と言われる企業が多く集まった情報産業団体である、一般社団法人情報サービス産業協会（以下：JISA）の会員企業の1人あたりの売上高は2881万円、北海道経済産業局による北海道に立地する道外資本の道内事業所も含めた北海道ITサポートでは調査企業1人あたりの売上高は1959万円、北海道の中小情報処理企業が多く集まっている一般社団法人北海道情報システム産業協会（以下：HISA）の会員企業の1人あたりの売上高は644万円であり、多重下請け構造になっていることが裏付けられる。

売上の階層構造



	道外資本率	全体売上高 (総従業員数) (総企業数)	1社当り売上高 (従業員数/1社)	従業員 1人当り 売上高
HISA 会員企業	8%	296億円 (4,580人) (85社)	3億 3900万円 (53人)	644万円
ITレポート 調査企業	19.30%	3,852億円 (19,656人) (327社)	11億 7798万円 (60人)	1,959万円
JISA 会員企業	98.60% (内首都圏 75.7%)	77,713億円 (257,637人) (350社)	220億 3200万円 (765人)	2,881万円

以上のような受注構造から「給料安い」と言われているが、どれだけ給料は安いのであろうか?

HISAの2012年度会員実態調査によると、年代別の月額給与と年収は以下のようになる。(単位:円)

	平均月収	年間賞与	平均年収
20歳代	234,849	385,298	3,203,486
30歳代	288,675	520,189	3,984,289
40歳代	356,343	568,014	4,844,130
50歳代	425,714	679,850	5,788,418

全国規模で集計している情報産業労働組合連合会(以下:情報労連)の2012年度労働実態調査によると以下のようになる。(単位:円)

	平均月収	年間賞与	平均年収
25歳	222,161	720,371	3,386,303
30歳	275,442	880,374	4,185,678
35歳	318,044	1,024,450	4,840,978
40歳	368,892	1,206,224	5,632,928
45歳	415,350	1,323,880	6,308,080

情報労連は基本的に労働組合がある会社を調査対象としており、比較的大手企業であり、東京圏、名古屋圏、大阪圏の大都市の企業が多い特徴がある。集計方法や対照となる年齢・年代に違いがあるが、月額給与に関してはHISA、情報労連を比較するとHISAの20歳代と情報労連の25歳では若干ではあるがHISAのほうが約5%高い。HISAの30歳代と情報労連の35歳では情報労連のほうが約10%高くなり逆転する。HISAの40歳代と情報労連の45歳では約15%となり、年代が上がるほど差が開く傾向にある。賞与に関しては各年代ともに2倍近くの開きがあることが分かる。

年収に換算すると(月額給与×12+賞与)各年代ともに情報労連のほうが高く、20代で約5%、30代で約18%、40代で約23%と開いていく。一般的に大都市圏と地方の賃金格差は10~20%あると言われておりその差は出ているが、受注構造による賃金格差と認めるほどの差はない。

しかし、人月単価による受注のため年齢や経験が反映された商習慣になっていないことが、30代以降の給与を上げることが難しい状況にあると考えられる。

他産業との給与比較

北海道中小企業家同友会(以下:同友会)が道内の業種別平均賃金を出しておる、右記のようになる。(単位:円)

製造業(全道平均・男性)

	平均月収	年間賞与	平均年収
25歳	180,078	621,420	2,684,237
35歳	241,478	815,625	3,584,573
45歳	330,710	1,116,793	4,730,328
55歳	315,638	1,083,161	4,776,624

建設業(全道平均・男性)

	平均月収	年間賞与	平均年収
25歳	177,180	541,338	2,559,230
35歳	262,598	592,066	3,660,777
45歳	293,851	763,824	4,180,919
55歳	314,303	763,622	4,007,628

卸売業(全道平均・男性)

	平均月収	年間賞与	平均年収
25歳	191,778	691,482	2,992,815
35歳	266,179	820,096	3,806,819
45歳	353,900	949,342	5,196,142
55歳	454,271	1,224,216	6,325,689

小売業(全道平均・男性)

	平均月収	年間賞与	平均年収
25歳	183,156	652,052	2,632,568
35歳	254,222	747,656	3,798,322
45歳	370,141	1,285,297	5,543,380
55歳	395,740	1,171,949	5,774,335

運輸・通信・倉庫業(全道平均・男性)

	平均月収	年間賞与	平均年収
25歳	—	—	—
35歳	210,915	461,412	2,838,590
45歳	223,278	686,425	3,136,951
55歳	217,392	568,260	3,014,604

サービス業(全道平均・男性)

	平均月収	年間賞与	平均年収
25歳	188,194	416,262	2,642,568
35歳	253,496	610,040	3,549,602
45歳	305,257	531,840	4,106,280
55歳	387,499	897,403	5,397,823

集計方法や対照となる年齢・年代に違いがあるが、月額給与に関してはHISA、同友会を比較すると、HISAの20歳代と同友会の25歳ではすべての業種においてHISAのほうが高い。

(単位:円)

7,000,000

6,000,000

5,000,000

4,000,000

3,000,000

2,000,000

1,000,000

0

平均年収の比較



■ HISA ■ 製造業 ■ 建設業 ■ 卸売業 ■ 小売業 ■ 運輸・通信・倉庫業 ■ サービス業 □ 平均

HISA の 30 歳代と同友会の 35 歳でもすべての業種において HISA のほうが高い。HISA の 40 歳代と同友会の 45 歳では卸売業と小売業よりは低いが平均以上は維持している。HISA の 50 歳代と同友会の 55 歳では卸売業よりは低いが、他の業種よりは高い。

HISA 会員企業の平均年収はすべての年代において、平均値を上回っている。特に20代、30代の若い世代では全産業中最も年収が高いと言う結果になった。40代、50代では一部の産業に年収で抜かれるが、平均以上は維持しており北海道内における情報処理産業の給与は「高い」と言うのが正しい評価であると言える。

また、HISA の 20 歳代から 50 歳代への伸び率と同友会の 25 歳から 55 歳を比べてみると、HISA は給与が 1.81 倍、製造業は 1.78 倍、建設業は 1.57 倍、卸売業は 2.11 倍、小売業は 2.19 倍、サービス業は 2.04 倍、20 歳代のデータがない運輸・通信・倉庫業を除く全産業平均は 1.80 倍である。給与の伸び率では卸売業、小売業よりは低いが全産業の平均とほぼ同じである。以上のことなどから生涯賃金も他産業よりも高いと言える。

労働時間の比較

HISA の 2012 年度会員実態調査によると、1ヶ月あたりの平均残業時間は 27.0 時間である。情報労連の 2012 年度労働実態調査によると、年間の時間外労働時間は 235 時間であり、1ヶ月あたりに直すと 19.6 時間となる。HISA のほうが 1ヶ月あたり 7.4 時間労働時間が長いが、通勤時間も労働時

間の一部とみなすと、NHK 放送文化研究所の「日本人の生活時間 2010」によると全国平均で往復で 1 時間 17 分、都市規模別では東京圏 1 時間 37 分、大阪圏 1 時間 28 分、30 万人以上の市 1 時間 9 分、10 万人以上の市 1 時間 5 分、5 万人以上の市 1 時間 10 分、5 万人未満の市 1 時間 3 分となっている。東京圏の平均通勤時間が片道に直すと 48.5 分というのは感覚的には短い気もするが、地方都市と比較すると 1 日あたり約 30 分長いことが分かる。通勤時間も 1 ヶ月あたりの労働日数を 20 日とすると、30 分 × 20 日 = 10 時間となり、通勤時間 + 残業時間では HISA のほうが 1 ヶ月あたり 2.6 時間短くなる。サービス残業までは集計できないが、通勤時間を含めた労働時間に差はないと言える。

他産業との比較では厚生労働省の毎月労働統計調査（平成 24 年度）によると全産業の 1 ヶ月あたりの平均残業時間は 10.3 時間。もっと多いのは運輸・郵便業の 23.6 時間、次いで情報通信業 18.3 時間となる。逆にもっと少ないのは飲食サービス業の 4.9 時間、医療・福祉の 5.1 時間である。ここからは情報処理産業は残業が多いことがわかる。

まとめ

情報処理産業は新 3 K とか 7 K (きつい、帰れない、結婚できない、給料安い、規則が厳しい、休暇取れない、化粧のらない) など、人によって呼び方はいろいろとあるようだが、良いイメージが無いことだけは確かな様である。ブラック企業と言われる会社はあるが、情報処理産業だけではないはずである。

以上の調査から、「給料安い」は当てはまらないことが証明

された。また、「帰れない」だが「休暇取れない」と同義語であると考えると、他産業よりは長いが1日あたりの残業時間はHISAの場合で約1.5時間、情報労連・厚生労働省の場合で約1時間であり、情報処理産業が特別長く、帰れないと言えるほどではないであろう。

「きつい」だが、どんな仕事でも遊びではないのだからある意味きついのは当たり前である。他人（同僚）の仕事を「あいつは楽だ、暇だ」という人はいるが、自分の仕事が本当に楽だと思っている人に会ったことはない。つまり「きつい」というのは仕事をしていれば当然のことであり、情報処理産業だけに当てはまる言葉ではないことは明らかであろう。

「化粧がのらない」は「きつい」「帰れない」の延長線上にあるものだとは思うが、筆者は化粧をしないので判断はできないし、そのような調査をした資料を見つけることはできなかつた。一般的には寝不足、体調不良の時は化粧のりは悪いと聞く。

「結婚できない」は少し古い調査だが、プレジデント社が2008年9月に調査した業界別未婚率を見ると、男性の場合、「商社」が10.0%で最も低く、「金融」が17.5%、「不動産、住宅、建設、運輸、エネルギー」が23.2%、「IT」が27.4%となっている。逆に、未婚率が最も高い業界は「マスコミ」が63.6%、「サービス」が44.9%、「流通・小売」33.7%となっている。女性の場合は「商社」と「公務員」が16.3%で最も低く、「製造」が22.8%、「金融」が23.5%となっている。未婚率が最も高い業界は「マスコミ」が33.3%である。「IT」は26.1%であり平均的な位置にいると判断できる。業界による結婚格差は認められるが「IT」（情報処理産業）が特別高いわけではないので、「結婚できない」は当てはまらない。

むしろ、2010（平成22）年の総務省「国勢調査」によると、25～39歳の未婚率は男女ともに引き続き上昇している。男性では、25～29歳で71.8%、30～34歳で47.3%、35～39歳で35.6%、女性では、25～29歳で60.3%、30～34歳で34.5%、35～39歳で23.1%となっている。さらに生涯未婚率を30年前と比較すると、男性は2.60%（1980年）から20.14%（2010年）、女性は4.45%（1980年）から10.61%（2010年）へ上昇している事から、「結婚できない（しない）」は適齢期と言われる世代の共通的な問題として考えるべきであろう。

「規則が厳しい」については、どこの会社にも就業規則があり、それなりのルールに従っているはずである。情報処理業界固有の規則といえば、様々な規約や規則にしたがってプログラムを書く行為があるが、どの業界でも作業手順などの規則があり、情報処理業界だけが特別厳しいとは思えない。

以上のように情報処理業界は誤解と偏見に基づいたイメージが定着しており、業界としてその払拭に努力をしなければ若者の新規就業が増えず、業界が衰退していく恐れがある。

プログラム開発効率は向上してはいるが、必要な技術は日々高度になり、その効果は十分に得られていない。さらに、納期は短くなり、単価は下がっている。このサイクルを断ち切り、1人が1日で作ったソフトウェアでも良いものには高い対価を払い、工数をかけて作ったソフトウェアでも価値に見合った対価しか払わないという市場にしていかなければいけない。

2011年にアメリカの情報産業を観察した時の「ソフトウェアの価値は、開発にかかった費用ではなく、ソフトウェアが生み出す価値で決まる」と言う言葉が印象的である。

【資料・参考文献】

- 「北海道のマーケッティング環境とニアショア開発」 中村真規：京都情報大学院大学教授・北海道情報システム産業協会会長
2012年12月
- 「情報サービス産業 基本統計調査 2012」 一般社団法人情報サービス産業協会
- 「北海道 IT レポート 2012」 一般社団法人北海道 IT 推進協会
- 「平成 24 年度 HISA 会員企業基本調査および実態調査」 一般社団法人北海道情報システム産業協会
- 「2012 年度労働実態調査」 情報産業労働組合連合会
- 「道内中小企業の賃金・諸手当・退職金・役員報酬の実態 2011 年版」 一般社団法人北海道中小企業家同友会
- 「結婚に関するデータ」 プレジデント社 2008 年 9 月
- 「毎月勤労統計調査 平成 24 年度」 厚生労働省
- 「日本人の生活時間 2010」 NHK 放送文化研究所
- 「平成 22 年国勢調査」 総務省

武田 雅哉

Masaya Takeda

京都情報大学院大学教授・札幌サテライト事務局長。
一般社団法人全国地域情報産業団体連合会(ANIA)事務局長、
一般社団法人全国地域情報化推進協会 地域情報化人材WG委員、NPO法人北海道環境保全協会 事務局長。
酪農学園大学農学士。